



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年3月14日

上場会社名 小松ウォール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 加納 裕

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長

（氏名） 熊田 雅巳（TEL）0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成31年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	24,036	5.9	1,727	45.8	1,744	40.6	1,130	43.8
30年3月期第3四半期	22,698	12.0	1,184	42.4	1,241	45.0	786	50.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	122.61	—
30年3月期第3四半期	85.28	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	36,444	31,333	86.0
30年3月期	36,747	30,873	84.0

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 31,333百万円 30年3月期 30,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
31年3月期	—	30.00	—		
31年3月期（予想）				35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,200	7.8	2,600	12.9	2,650	12.1	1,800	11.2	195.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	10,903,240株	30年3月期	10,903,240株
31年3月期3Q	1,681,542株	30年3月期	1,681,541株
31年3月期3Q	9,221,699株	30年3月期3Q	9,219,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(31年3月期3Q 244,400株、30年3月期3Q 244,400株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向等による海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、生産部門においては、従来から進めてきた「見える化」のさらなる進展を図り、IoTを駆使した生産性向上活動への取り組みを一層進めております。また、営業部門においては、本社技術者の同行営業に一層注力したことにより、設計指定額が堅調に増えており、受注残高も増加しております。さらに、階層別に営業教育を充実させたことにより、主力製品である可動間仕切の受注高も大幅に増加しております。

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは公共施設の売上が堅調に推移しており、民間向けではオフィス、工場を中心に好調に推移しております。品目別では、可動間仕切や移動間仕切の売上が好調に推移しております。

売上高につきましては、第3四半期累計期間において過去最高となる240億36百万円となり、前年同四半期と比較して5.9%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同四半期比14.3%の増加となっております。

利益面につきましては、業務の効率化を図るなど生産性の向上に努めた結果、売上総利益率は35.1%（前年同四半期比0.7ポイント上昇）となり、営業利益17億27百万円（前年同四半期比45.8%増加）、経常利益17億44百万円（前年同四半期比40.6%増加）、四半期純利益11億30百万円（前年同四半期比43.8%増加）の増収増益となりました。

当第3四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	8,316	113.2	9,097	116.2	3,067	124.9
固定間仕切	5,577	93.8	6,340	101.7	5,124	113.4
トイレブース	4,668	106.1	5,413	105.7	3,127	107.5
移動間仕切	4,038	116.0	4,815	92.7	4,851	107.7
ロー間仕切	467	111.8	476	114.8	73	96.1
その他	969	87.5	1,350	112.0	711	196.7
合計	24,036	105.9	27,493	105.7	16,957	114.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は364億44百万円となり、前事業年度末と比較して3億2百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は221億22百万円となり、前事業年度末と比較して4億24百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金6億82百万円、たな卸資産3億17百万円等の増加と、受取手形及び売掛金5億15百万円等の減少によるものであります。固定資産は143億22百万円となり、前事業年度末と比較して7億26百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産5億15百万円、投資その他の資産1億87百万円等の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は36億5百万円となり、前事業年度末と比較して9億12百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金4億23百万円、未払法人税等3億75百万円、買掛金1億55百万円の減少等によるものであります。固定負債は15億5百万円となり、前事業年度末と比較して1億50百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は313億33百万円となり、前事業年度末と比較して4億60百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は86.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年4月24日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,865	10,548
受取手形及び売掛金	9,189	8,674
電子記録債権	1,936	1,859
有価証券	—	9
たな卸資産	606	923
その他	100	107
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,698	22,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,942	9,999
機械装置及び運搬具	6,584	6,628
土地	4,663	4,663
その他	1,027	977
減価償却累計額	△9,747	△10,314
有形固定資産合計	12,470	11,954
無形固定資産	454	430
投資その他の資産		
その他	2,134	1,946
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,123	1,936
固定資産合計	15,048	14,322
資産合計	36,747	36,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698	1,543
未払法人税等	503	128
賞与引当金	942	518
その他	1,374	1,415
流動負債合計	4,518	3,605
固定負債		
退職給付引当金	1,131	1,232
役員退職慰労引当金	86	86
役員株式給付引当金	73	104
その他	62	81
固定負債合計	1,354	1,505
負債合計	5,873	5,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035
利益剰余金	27,295	27,811
自己株式	△2,688	△2,688
株主資本合計	30,742	31,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	75
評価・換算差額等合計	130	75
純資産合計	30,873	31,333
負債純資産合計	36,747	36,444

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,698	24,036
売上原価	14,907	15,605
売上総利益	7,791	8,430
販売費及び一般管理費	6,606	6,703
営業利益	1,184	1,727
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	10
受取保険金	40	—
受取家賃	17	17
その他	5	8
営業外収益合計	74	36
営業外費用		
売上割引	17	18
その他	—	0
営業外費用合計	17	18
経常利益	1,241	1,744
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
特別損失合計	4	4
税引前四半期純利益	1,237	1,740
法人税、住民税及び事業税	307	476
法人税等調整額	143	133
法人税等合計	450	609
四半期純利益	786	1,130

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。